

金融機能強化法に基づき資本参加を行った金融機関における
「経営強化計画の履行状況（令和５年９月期）」の概要

**金融機能強化法の本則に基づき資本参加を行った金融機関における
「経営強化計画の履行状況（令和5年9月期）」の概要**

金融機関名	資本参加	
	時 期	金 額
山梨県民信用組合	平成21年 9月30日	450億円
東和銀行	平成21年12月28日	350億円
ぐんまみらい信用組合	平成24年12月28日	250億円
豊和銀行	平成26年 3月31日	160億円
東京厚生信用組合		50億円
横浜幸銀信用組合		190億円
釧路信用組合		80億円
滋賀県信用組合	平成26年12月12日	90億円
全国信用協同組合連合会	平成27年12月22日	106億円
全国信用協同組合連合会	平成28年12月27日	62.4億円
全国信用協同組合連合会	平成29年12月22日	100億円
全国信用協同組合連合会	令和 2年 3月31日	92億円

（注）山梨県民信用組合、ぐんまみらい信用組合、東京厚生信用組合、横浜幸銀信用組合、釧路信用組合及び滋賀県信用組合は全国信用協同組合連合会からの信託受益権の買取りにより、それぞれ資本参加。

金融機能強化法(平成20年改正法)に基づく経営強化計画 令和5年9月期の履行状況の概要

1. 経営改善の目標

1) コア業務純益

(単位: 億円)

	計画始期の水準	令和5年9月期		始期比	計画比	コメント (実績と計画の比較)
		計画	実績			
東 和	53	25	21	▲ 10	▲ 4	人件費・物件費が計画を下回ったものの、貸出金利息や有価証券利息配当金などの資金利益やその他業務利益が計画を下回ったこと等から、コア業務純益は計画を下回った。
豊 和	13	7	6	± 0	± 0	貸出金利息が計画を下回ったことにより、資金利益が計画を下回ったほか、人件費が計画を上回ったこと等から、コア業務純益は計画を下回った。

(注)「始期比」は、令和5年9月期(半期)の実績を2倍にし、「計画始期の水準」(通期)と比較

2) 業務粗利益経費率 (OHR)

(単位:%)

	計画始期の水準	令和5年9月期		始期比	計画比	コメント (実績と計画の比較)
		計画	実績			
東 和	68.84	69.43	68.40	▲ 0.44	▲ 1.03	資金利益やその他業務利益が計画を下回ったこと等により業務粗利益が計画を下回ったものの、経費（機械化関連費用を除く）が計画を下回ったことから、OHRは計画を下回った。
豊 和	65.53	64.92	68.11	+ 2.58	+ 3.19	人件費の上昇等により、経費（機械化関連費用を除く）が計画を上回ったほか、国債等債券売却損の増加等により業務粗利益が計画を下回ったことから、OHRは計画を上回った。

2. 中小企業金融の円滑化の目標

1) 中小規模事業者等向け貸出残高・比率

(単位:億円、%)

	計画始期の水準	令和5年9月期		始期比	計画比	コメント (実績と計画の比較)	
		計画	実績				
山梨県民 (信用組合)	残高	1,176	1,178	1,202	+ 25	+ 23	不動産業及び建設業への融資推進等により、貸出残高は計画を上回った。なお、公金預金の増加等により総資産が増加したため、比率は計画を下回った。
	比率	27.49	29.02	28.31	+ 0.82	▲ 0.71	
東 和	残高	8,018	8,308	8,158	+ 139	▲ 149	「TOWAお客様応援活動」を通じた資金需要の創出に取り組んだものの、実質無利子・無担保融資の一括返済の増加により、貸出残高は計画を下回った。なお、日銀借入金が増加したこと等により総資産が計画を下回ったため、比率は計画を上回った。
	比率	31.52	31.92	33.91	+ 2.39	+ 1.99	
ぐんまみらい (信用組合)	残高	1,160	1,168	1,152	▲ 8	▲ 16	中小規模事業者等の資金繰り支援に取り組んだものの、新型コロナウイルス感染症関連制度融資の据置期間終了に伴う約定返済額の増加や保証協会代位弁済、繰上げ償還に加え、信用コスト抑制に向けた債権売却の実施等により、貸出残高・比率ともに計画を下回った。
	比率	33.88	36.34	36.08	+ 2.20	▲ 0.26	
豊 和	残高	2,885	3,037	2,950	+ 65	▲ 87	各種補助金を活用した設備資金等の資金需要は増加したものの、法人預金残高の高止まりにより、全体的な資金需要が低迷したこと等から、貸出残高・比率ともに計画を下回った。
	比率	44.87	47.70	47.17	+ 2.30	▲ 0.53	
東京厚生 (信用組合)	残高	298	305	311	+ 12	+ 5	計画達成に向けた施策の具体化に加え、融資案件の進捗状況の管理強化等により、信用供与の拡大に努めたことから、貸出残高・比率ともに計画を上回った。
	比率	46.58	47.48	51.02	+ 4.44	+ 3.54	
横浜幸銀 (信用組合)	残高	4,347	4,457	4,656	+ 308	+ 198	営業本部及び営業店において、取引先への訪問頻度を増やすなど営業推進に取り組んだことから、貸出残高・比率ともに計画を上回った。
	比率	66.23	66.52	66.99	+ 0.76	+ 0.47	
釧路 (信用組合)	残高	329	322	322	▲ 7	+ 0.2	訪問活動の中で得られた情報を蓄積した「渉外活動記録管理表」を活用し、本部・営業店が一体となって顧客本位の業務運営に取り組んだことから、貸出残高は計画を上回った。なお、店舗統廃合による預金の流出が想定より少額になったこと等により総資産が計画を上回ったため、比率は計画を下回った。
	比率	37.41	37.44	36.12	▲ 1.29	▲ 1.32	
滋賀県 (信用組合)	残高	636	638	641	+ 4	+ 2	従業員の帯同訪問等、本部と営業店が一丸となり、顧客ニーズに応じた貸出金増強に取り組んだことから、貸出残高・比率ともに計画を上回った。
	比率	38.36	38.45	38.63	+ 0.27	+ 0.18	

2) 経営改善支援先割合

(単位:%)

	計画始期の水準	令和5年9月期		始期比	計画比	コメント (実績と計画の比較)
		計画	実績			
山梨県民 (信用組合)	8.44	8.68	13.51	+ 5.07	+ 4.83	外部機関・外部専門家との連携により、きめ細かな経営相談及び早期事業再生支援に積極的に取り組んだこと等から、計画を上回った。
東 和	48.97	49.16	38.35	▲ 10.62	▲ 10.81	新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行されるなど、経済活動が正常化されつつあることを踏まえ、当初計画の「真の資金繰り支援」の取組みを見直したことにより、事業改善支援、経営改善計画の策定支援等の件数が減少したこと等から、計画を下回った。
ぐんまみらい (信用組合)	89.58	89.62	93.78	+ 4.20	+ 4.16	資源高、急激な円安影響等を踏まえ取引先の経営相談に積極的に対応したほか、事業承継支援を積極的に提案したこと等から、計画を上回った。
豊 和	4.14	4.20	4.42	+ 0.28	+ 0.22	経営改善及び成長・発展に向けた支援に取り組んだ結果、経営改善応援ファンド支援先、事業承継支援先等の先数が計画を上回ったこと等から、計画を上回った。
東京厚生 (信用組合)	19.22	19.09	20.26	+ 1.04	+ 1.17	担保・保証に過度に依存しない融資推進を実施したほか、東京都の「地域金融による事業承継推進事業」に参画し事業承継支援を強化したこと等から、計画を上回った。
横浜幸銀 (信用組合)	46.52	47.21	55.02	+ 8.50	+ 7.81	新型コロナウイルス感染症対応で積極的に経営相談を実施したほか、経営改善計画の策定や外部専門家と連携した経営改善への取組みを行ったこと等から、計画を上回った。
釧路 (信用組合)	4.42	4.64	5.14	+ 0.72	+ 0.50	経営者保証ガイドラインを活用した融資の促進等、担保・保証に過度に依存しない融資推進を強化したこと等から、計画を上回った。
滋賀県 (信用組合)	29.09	29.31	31.13	+ 2.04	+ 1.82	経営者保証ガイドラインを活用した融資の促進等、担保・保証に過度に依存しない融資推進を強化したこと等から、計画を上回った。

金融機能強化法(平成20年改正法)に基づく協同組織金融機能強化方針 令和5年9月期の実施状況の概要

1. 中小企業金融の円滑化の目標

1) 中小規模事業者等向け貸出の残高及び比率

(単位: 億円、%)

	計画始期の水準	令和5年9月期	始期比	コメント (実績と計画の比較)	
		実績			
全国信用協同 組合連合会	残高	5,837	13,536	+ 7,699	特定信用組合（資本支援を行った13信用組合）において、既存先の資金ニーズの発掘、新規事業先の開拓、融資提案型営業の推進、成長分野への融資推進等、地域金融の円滑化に積極的に取り組んだことから、貸出残高・比率ともに計画始期を上回った。
	比率	34.89	52.48	+ 17.59	

※全国信用協同組合連合会の数値は、資本支援を行った13信用組合の合算値(但し、実績値は旧信用組合岡山商銀を合併した横浜幸銀信用組合の計数を含む。)

2) 経営改善支援先割合

(単位: %)

	計画始期の水準	令和5年9月期	始期比	コメント (実績と計画の比較)
		実績		
全国信用協同組合 連合会	9.76	25.43	+ 15.67	特定信用組合において、創業支援や新事業の開拓支援のほか、外部機関や外部専門家と連携した取引先の問題解決に資するサポート等に取り組んだことから、計画始期を上回った。

※全国信用協同組合連合会の数値は、資本支援を行った13信用組合の合算値(但し、実績値は旧信用組合岡山商銀を合併した横浜幸銀信用組合の計数を含む。)

**金融機能強化法の震災特例に基づき資本参加を行った金融機関における
「経営強化計画の履行状況（令和5年9月期）」の概要**

金融機関名	資本参加	
	時 期	金 額
仙台銀行	平成23年 9月30日	300億円
筑波銀行		350億円
相双五城信用組合	平成24年 1月18日	160億円
いわき信用組合		200億円
宮古信用金庫	平成24年 2月20日	100億円
気仙沼信用金庫		150億円
石巻信用金庫		180億円
あぶくま信用金庫		200億円
那須信用組合	平成24年 3月30日	70億円
東北銀行	平成24年 9月28日	100億円
きらやか銀行	平成24年12月28日	300億円

（注）相双五城信用組合、いわき信用組合及び那須信用組合は全国信用協同組合連合会からの信託受益権の買取りにより、宮古信用金庫、気仙沼信用金庫、石巻信用金庫及びあぶくま信用金庫は信金中央金庫からの信託受益権の買取りにより、それぞれ資本参加。

金融機能強化法(震災特例)を活用した4地域銀行の経営強化計画 令和5年9月期の履行状況の概要

資本参加額 (資本参加時期)	300億円(平成23年9月)	300億円(平成24年12月)	350億円(平成23年9月)	100億円(平成24年9月)
	仙台銀行 (宮城県仙台市)	じもとホールディングス きらやか銀行 (山形県山形市)	筑波銀行(茨城県土浦市)	東北銀行(岩手県盛岡市)

被災地域における東日本大震災からの復興に資する方策の進捗状況(主なもの)

① 実施体制の整備	・「地元企業応援部」において被災者からの融資相談等にきめ細やかに対応 ・様々な復興ニーズを情報管理システムに登録し、「じもとホールディングス」と共有し、最適な支援を提案	・仙台地区の営業店を法人特化店舗とし震災復興に向けた取引先のニーズへ積極的に対応 ・事業再生支援を専門的に行う企業支援部を新設して取引先の継続的な経営改善支援・抜本的な事業再生支援を実施	・個社別に支援策の協議・検討を行う「コンサルティングサポーター協議会」を開催し、経営改善計画書の策定支援状況や抜本的な事業再生、廃業支援の活動状況について本部と営業店が一体となって協議の上、債務者区分全般に亘り、伴走型の経営改善支援を実施 ・「SDGs推進委員会」における、経営強化計画の実施状況のモニタリング及び各施策の検証・管理の実施	・各営業店に対し「支店統括部」「みらい創生部(令和4年4月設置)」「融資管理部」が中心となり中小規模の事業者への資金供給、各種ソリューションの提供、経営改善支援等の本部サポートを強化 ・信用供与実施状況の検証については、取締役会・常務会等での進捗管理や施策の徹底に加えて、令和3年1月に立ち上げた「CAP会議」において、中計の重要施策(信用供与含む)に係る評価・課題抽出・改善プロセスを構築
	・グループ統一ツールである「じもとホールディングスビジネスマッチング情報」の活用による(仙山圏)でのビジネスマッチングの実施(令和5年度上期 成約実績:11件)(仙台、さらやか) ・クラウド型の経営支援プラットフォーム「Sendai Big Advance」のサービスを通じて、経営に役立つ様々なツールを提供することで、取引先の更なる事業拡大や効率化をサポート(仙台) ・子会社である「さらやかコンサルティング&パートナーズ」と協働し、同社が有する人事制度構築コンサルティング、プロモーション支援、製造業生産性向上支援等のメニューを活用して、多様化している本業支援ニーズにワンストップで対応(さらやか)	・事業性評価に基づき財務に弱みを持つミドルリスク先やコロナ禍で苦しむ地元中小企業に対し積極的な金融支援や本業支援を実施(令和5年度上期 ミドルリスク先貸出実行額896億円) ・原材料価格の高騰等に対応した地元中小企業の資金繰り安定のため、①「リファイナンスプラン」や②数値計画の策定が困難な事業者を対象とした「リファイナンスZERO」の取組みを強化(令和5年度上期 実行①970件、313億円、②30件、6億円) ・地域社会の持続的成長を支援するため、SDGs推進プロジェクト「あゆみ」の取組みを推進(令和5年度上期 震災関連融資実績:4,578件、400億円)	・震災復興推進本部が復旧・復興資金の実行実績や被災地域の現状等を定期的にモニタリング ・成長予備軍のランクアップ支援として本業支援先を選定し、「トップライン」向上支援(販路拡大支援等)、「生産性向上支援(費用構造改善支援等)」、「ポストコロナ支援(事業再構築支援等)」を実施(令和5年9月末843件) ・本業支援に係る取引先の営業情報を行内イントラネットに載せ共有化することで、ビジネスマッチング等の支援を実施(令和5年9月期マッチング成約件数:10件)	3,856件 / 948億円 664件 / 114億円 1,093件 / 192億円 75件 / 9億円 6,628億円
② 具体的な取組み	9,907先 / 3,677億円 4,596先 / 248億円 248先 / 152億円 346先 / 41億円	1,455件 / 426億円 150件 / 19億円 643件 / 200億円 104件 / 18億円	86,446件 / 1兆826億円 14,004件 / 1,767億円 3,649件 / 917億円 177件 / 17億円 2兆43億円	3,856件 / 948億円 664件 / 114億円 1,093件 / 192億円 75件 / 9億円 6,628億円
	9,239億円 決定28先 決定68先 成立44件	9,727億円 決定12先 決定7先 成立4件	2兆43億円 決定12先 決定27先 成立18件	6,628億円 決定57先 決定55先 成立18件

※ 計数は令和5年9月末時点

(注1) 「産業復興機構」及び「東日本大震災事業者再生支援機構」については、令和3年3月末をもって新たな支援申込の受付を終了している。

(注2) 「個人版ガイドライン」の適用は令和3年3月末をもって終了し、令和3年4月以降の東日本大震災の被災者への支援には、「自然災害ガイドライン」を適用。

金融機能強化法(震災特例)を活用した4信用金庫の経営強化計画 令和5年9月期の履行状況の概要

	宮古(岩手県宮古市)	気仙沼(宮城県気仙沼市)	石巻(宮城県石巻市)	あぶくま(福島県南相馬市)
資本参加額 (資本参加時期)	100億円(平成24年2月) 【国85億円、信金中金15億円】	150億円(平成24年2月) 【国130億円、信金中金20億円】	180億円(平成24年2月) 【国157億円、信金中金23億円】	200億円(平成24年2月) 【国175億円、信金中金25億円】

※ 国は、信金中央金庫(信金中金)から、4信用金庫が発行した優先出資に係る信託受益権を買い取る方式により資本参加

被災地域における東日本大震災からの復興に資する方策の進捗状況(主なもの)

① 実施体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> 金庫内外での研修やセミナーへの参加、営業店への臨店指導等を実施することで、コンサルティング機能等を発揮できる人材育成を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 震災直後に整備した相談窓口のほか、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて設置した相談窓口等を活用し、経営改善・事業再生等の支援を推進 	<ul style="list-style-type: none"> 様々な顧客ニーズへの対応のために「総合相談センター」を整備しているほか、若手職員へのOJT指導、外部講師を招いた実務研修等を行い、人材育成を促進 	<ul style="list-style-type: none"> 原発事故の影響により長らく休止していた双葉支店・夜の森支店・大熊支店について、令和5年8月より富岡支店の店舗内店舗として営業を再開
	<ul style="list-style-type: none"> 取引先に対し金庫商品や外部連携先のサービス、補助金等について情報発信を行う「みやびやんパートナーズ制度」の利用促進を引き続き実施 信用金庫業界のネットワークを活用し、全国各地のビジネスフェア等への出展機会を取引先に紹介・提供し、新たな販路開拓を支援 	<ul style="list-style-type: none"> 事業者に対する販路・仕入先の開拓支援を目的として、信金中央金庫が運営する「しんきんコネクト」等に事業者の情報を掲載し、マッチング支援を引き続き実施 中小・零細事業者が抱える経営課題を伴走支援する公的支援機関「気仙沼ビズ」の運営に参画し、金庫取引先への活用促進を引き続き実施 	<ul style="list-style-type: none"> 審査管理部、営業推進部と営業店が連携し、顧客のライフステージに応じた経営改善支援やビジネスマッチング等を引き続き実施 産業復興機構による債権買取り支援を受けていた事業者に対し、事業用施設の販売を当金庫取引先とマッチングさせ、産業復興機構からの債権買戻しと不正算事業を切り離しての事業継続を支援 	<ul style="list-style-type: none"> 事業者に対するデジタル化支援を目的として、インボイス制度等に対応した機能を提供するデジタルサービス「あぶくま信用金庫ケイエール」の利用促進を引き続き実施 東北地区の信金が連携して創設した、東北しんきんビジネスクラブ「東北しんきん”笑談”.com」(しんきんしょうだんどつとこむ)を活用して、取引先の販路開拓支援等を引き続き実施
② 具体的な取組み	<ul style="list-style-type: none"> 1,879先/228億円 789先/72億円 366先/174億円 97先/8億円 266億円 	<ul style="list-style-type: none"> 3,470先/682億円 786先/61億円 128先/62億円 296先/11億円 489億円 	<ul style="list-style-type: none"> 1,044先/523億円 1,106先/161億円 239先/105億円 108先/13億円 814億円 	<ul style="list-style-type: none"> 2,472先/955億円 702先/92億円 595先/337億円 504先/44億円 985億円
	<ul style="list-style-type: none"> 決定24件 決定46件 成立11件 	<ul style="list-style-type: none"> 決定29件 決定27件 成立26件 	<ul style="list-style-type: none"> 決定35件 決定58件 成立40件 	<ul style="list-style-type: none"> 決定5件 決定5件 成立2件
被災者向け 新規融資 事業性 消費性	被災者向け 条件変更 【参考】 R5/9期の貸出金残高	産業復興機構の活用(注1) 東日本大震災事業者 再生支援機構の活用(注1) 個人版ガイドライン・自然災 害ガイドラインの活用(注2)		

※ 計数は令和5年9月末時点

(注1) 「産業復興機構」及び「東日本大震災事業者再生支援機構」については、令和3年3月末をもって新たな支援申込の受付を終了している。

(注2) 「個人版ガイドライン」の適用は令和3年3月末をもって終了し、令和3年4月以降の東日本大震災の被災者への支援には、「自然災害ガイドライン」を適用。

金融機能強化法（震災特例）を活用した3信用組合の経営強化計画 令和5年9月期の履行状況の概要

相双五城（福島県相馬市）	いわき（福島県いわき市）	那須（栃木県那須塩原市）
資本参加額 （資本参加時期）	200億円（平成24年1月） 【国175億円、全信組連25億円】	70億円（平成24年3月） 【国54億円、全信組連16億円】
160億円（平成24年1月） 【国139億円、全信組連21億円】		

※ 国は、全国信用協同組合連合会（全信組連）から、3信用組合が発行した優先出資に係る信託受益権を買い取る方式により資本参加

被災地域における東日本大震災からの復興に資する方策の進捗状況（主なもの）

① 実施体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症や福島県沖地震等の自然災害の影響を受けた事業者からの相談に対応するため、個別訪問活動を強化するとともに、各ローンセンターにおける夜間融資相談会を開催 事業者が、持続可能な事業目標を明確化し、新型コロナウイルス感染症や震災からの復興に繋げられるよう、「SDGs中小企業向けセミナー」を開催するなどSDGsの視点を交えた支援を開始 事業承継について金融機関間での連携強化と情報交換を目的として設立した「福島県事業承継金融機関情報連絡会」を通じて、スムーズで確実な事業承継等の支援を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業診断士等の外部専門家による事業者の経営課題解決に向けた相談窓口を常設し、復興に係る相談のほか、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者からの相談についても積極的に対応 地域の中小企業・小規模事業者の面的支援の実践を目的として、他の組合や中小企業診断士事務所等を構成機関とする事業者支援の連携体「磐城地域復興プラットフォーム」での取り組みを引き続き推進 中小企業診断士等の専門家による相談会、取引先を会員としたビジネスマッチング交流会を実施し、事業再建や経営改善、新たなビジネスチャンスの拡大を引き続き支援 	<ul style="list-style-type: none"> 被災者の金融支援に取り組むため、引き続き全営業店に各種相談窓口を設置し、新型コロナウイルス感染症の影響等に伴う相談に対応するなど相談窓口体制を強化 「特別貸出 FS（フィールド・セールス）」活動により、事業者からの相談や要望を的確に収集・把握し、適切な商品の提供による資金繰り支援をはじめとした伴走型支援を継続的に実施 那須塩原市商工会が主催する創業塾に職員が講師として参加し、創業計画策定のサポートを行ったほか、クラウドファンディングの活用を推進するなど、創業支援を実施
	② 具体的な取組み		
被災者向け新規融資	672先／221億円 321先／46億円	177先／446億円 68先／11億円	4,808件（464先）／568億円 165件（88先）／4億円
被災者向け条件変更	849件／237億円 234件／21億円	211先／230億円 68先／8億円	4,663件／504億円 233件／32億円
【参考】R5/9期の貸出金残高	390億円	1,205億円	461億円
産業復興機構の活用（注1）	決定5件	決定4先	—
東日本大震災事業者再生支援機構の活用（注1）	決定3先	決定9先	決定3先
個人版ガイドライン・自然災害ガイドラインの活用（注2）	成立2件	成立3件	—

※ 計数は令和5年9月末時点

（注1）「産業復興機構」及び「東日本大震災事業者再生支援機構」については、令和3年3月末をもって新たな支援申込の受付を終了している。

（注2）「個人版ガイドライン」の適用は令和3年3月末をもって終了し、令和3年4月以降の東日本大震災の被災者への支援には、「自然災害ガイドライン」を適用。

金融機能強化法のコロナ特例に基づき資本参加を行った金融機関における
「経営強化計画の履行状況（令和5年9月期）」の概要

金融機関名	資本参加	
	時 期	金 額
きらやか銀行	令和5年9月29日	180億円

金融機能強化法(コロナ特例)を活用したきらやか銀行の経営強化計画 令和5年9月期の履行状況の概要

資本参加額 (資本参加時期)	きらやか銀行 (山形県山形市)
	180億円(令和5年9月)

新型コロナウイルス感染症等の影響を受けた者への支援をはじめとする地域経済の再生に資する方策の進捗状況(主なもの)

① 実施体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症等の影響を受けた取引先への支援や事業再生支援を専門的に行う企業支援部を新設して取引先の継続的な経営改善支援・抜本的な事業再生支援を実施
② 具体的な取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業活性化協議会を積極的に活用し、2020年3月から2023年9月末までに同協議会と連携した実績は40先 ・DDS(デット・デット・スワップ)を活用し、2021年10月から2023年9月末までに新型コロナウイルス感染症等の影響を受けた取引先に対して財務支援を図った実績は3先(13.86億円) ・ウィズコロナ・ポストコロナの環境に対応するための設備資金に係る補助金を活用するため、2021年4月から2023年9月末までに「事業再構築補助金」の事業計画策定支援に取り組んだ実績は65先
コロナ関連新 規融資	3,926件/983億円 0件/0億円
コロナ関連条 件変更	647件/225億円 42件/6億円
【参考】 R5/9月期の貸出金残高	9,727億円

※ 計数は令和5年9月末時点